

IV 每月勤勞統計調查特別調查結果

I. 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）」に属し、かつ平成15年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在。）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在する約500事業所について調査を行った。

3 主な用語の定義

(1) 常用労働者

平成15年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

(イ) 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

(ロ) 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヶ月（5月及び6月）の

各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(2) 出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数のことで、有給であっても出勤しない日は含まれないが、1日に1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 1日の実労働時間数

7月中の通常日に労働者が実際に働いた時間のことで、休憩時間は含まない。

(4) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に

よって毎月現金で支給されている給与（基本給・家族手当・通勤手当・残業手当など）のこと

をいい、所得税、各種社会保険料などを差し引く以前の金額である。

(5) 特別に支払われた現金給与額

平成14年8月～平成15年7月までの1年間に「きまって支給する現金給与額」以外に現金で支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3ヶ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与（税込）である。

4 結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者1～4人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

5 結果の公表

下記の産業は、調査産業には含まれているが、調査事業所数が僅少のため公表していない。

- ① 鉱業
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業
- ③ 金融・保険業
- ④ 不動産業

2. 結果の概要

(調査産業計)

常用労働者数	60,133 人
--------	----------

男 29,442 人

女 30,691 人

出勤日数	21.3 日
------	--------

男 22.3 日

女 20.3 日

1日の実労働時間数	7.3 時間
-----------	--------

男 7.9 時間

女 6.7 時間

きまって支給する現金給与額	188,556 円
---------------	-----------

男 253,328 円

女 126,420 円

特別に支払われた現金給与額	196,284 円
---------------	-----------

男 292,508 円

女 100,684 円

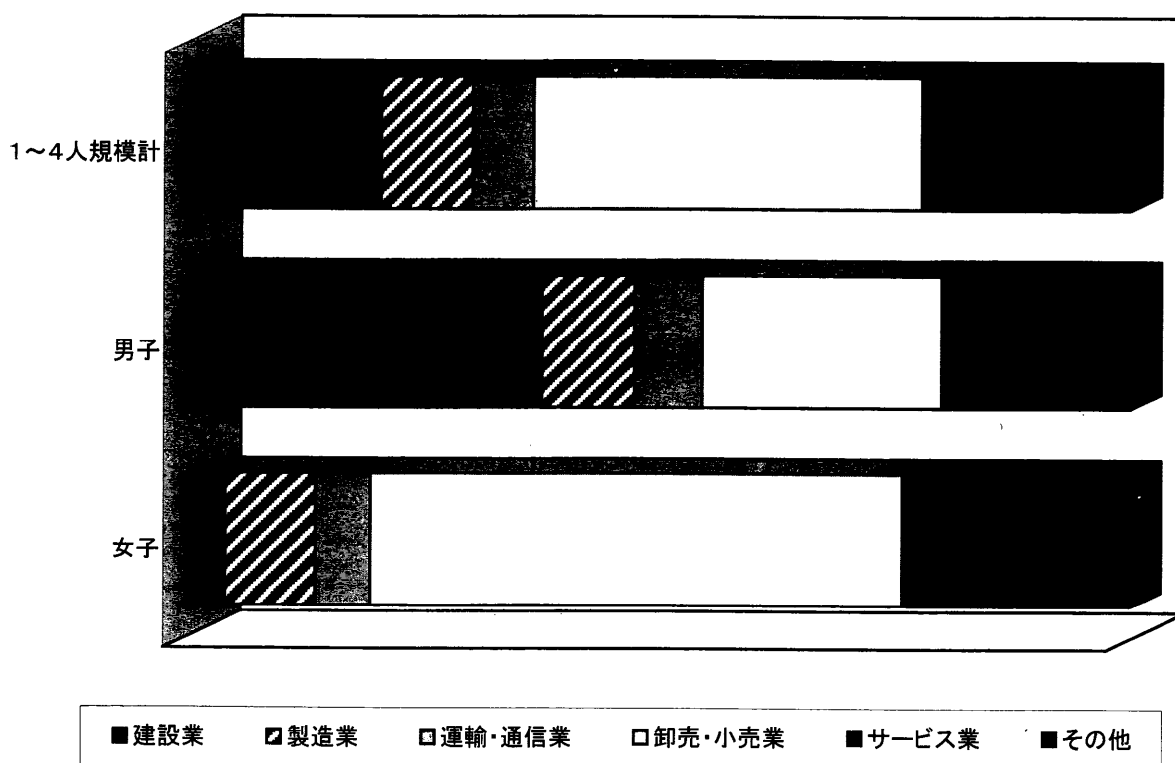
1 常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で60,133人であった。また、地方調査（5人以上規模）を加えた常用労働者の総数は、平成15年7月で1,011,230人で、1～4人規模の構成比は5.9%であった。

産業別に常用労働者の構成比をみると、「卸売・小売業，飲食店」が41.2%と最も大きく、次いで「サービス業」21.0%、「建設業」20.5%、「製造業」9.7%の順であった。

また、男女別にみると、男は「建設業」が37.7%、女は「卸売・小売業，飲食店」が56.4%と最も多かった。

図-1 産業，性別常用労働者数構成比



2 出勤日数

平成15年7月における1ヶ月の出勤日数は、調査産業計で21.3日（前年21.5日）であり、全国（21.5日）と比べると0.2日少なくなっている。

また、男女別にみると、男（22.3日）が女（20.3日）より2.0日多くなっている。

3 1日の労働時間数

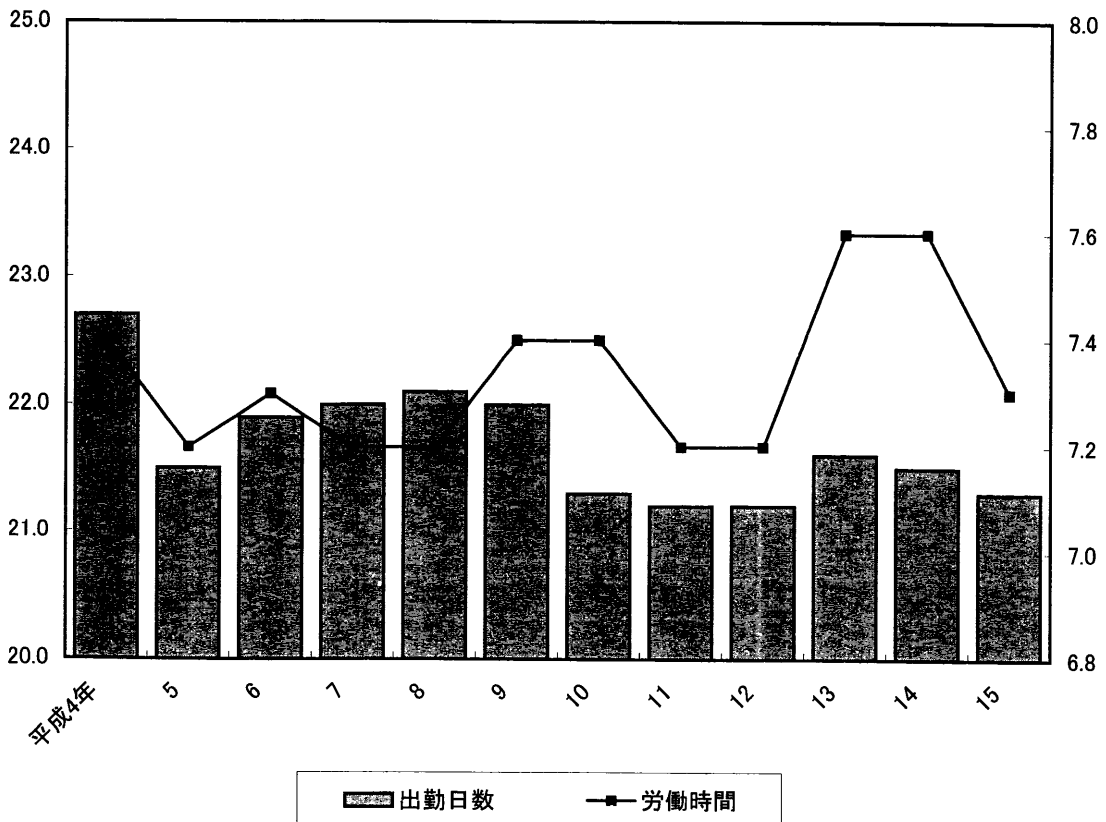
平成15年7月における1日の実労働時間数は、調査産業計で7.3時間（前年は7.6時間）であり、全国（7.3時間）と同水準となっている。

また、男女別にみると、男（7.9時間）が女（6.7時間）より1.2時間長かった。

第1表 産業及び男女別推計常用労働者数, 月間出勤日数
及び1日の実労働時間

産業	常用労働者数			出勤日数			一日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
区分	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	60,133	29,442	30,691	21.3	22.3	20.3	7.3	7.9	6.7
建設業	12,353	11,089	1,264	21.7	21.9	20.2	7.9	8.0	7.0
製造業	5,833	2,902	2,931	20.9	22.4	19.5	7.5	8.2	6.9
運輸・通信業	3,880	2,097	1,783	20.2	21.3	18.9	8.2	8.2	8.2
卸売・小売業, 飲食店	24,796	7,479	17,317	21.4	23.5	20.5	6.9	7.8	6.5
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	12,603	5,398	7,205	20.9	21.7	20.3	7.0	7.6	6.6

(日) 図-2 出勤日数及び1日あたり実労働時間の推移 (時間)



4 きまって支給する現金給与額

調査産業計では188,556円で、前年(198,993円)に比べ5.2%の減となり、全国を100とした格差は、97.4であった。また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると、49.9であった。

これは、全国の格差(53.0)より大きい。

5 特別に支払われた現金給与額(勤続年数1年以上)

平成14年8月から平成15年7月までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では、196,284円(前年243,946円)で、全国を100とした格差は81.3であった。また、男を100とした男女格差を調査産業計でみると34.4であった。これは、全国の男女格差(49.2)より小さい。

第2表 産業及び男女別推計月間決まって支給する現金給与額
及び年間特別に支払われた現金給与額

(単位：円)

産業	区分	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額(勤続年数1年以上)		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		188,556	253,328	126,420	196,284	292,508	100,684
建設業		245,244	256,477	146,700	176,405	184,191	110,668
製造業		180,563	252,213	109,623	179,599	339,373	25,138
運輸・通信業		293,486	341,343	237,201	904,336	1,013,939	737,544
卸売・小売業, 飲食店		156,001	245,539	117,331	82,424	185,663	36,645
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		165,831	222,194	123,604	260,781	378,385	164,361

第3表 産業及び性別常用労働者数, 1人平均月間出勤日数, 1日の実労働時間数
及び決まって支給する現金給与額

(平成14年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		64,746	32,047	32,699	21.5	22.2	20.8
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		11,958	10,316	1,642	21.7	21.6	22.2
製造業		5,453	3,053	2,400	21.0	21.6	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業, 飲食店		27,350	11,513	15,837	21.8	23.0	20.9
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		15,869	5,051	10,818	21.2	22.6	20.6

(平成13年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		68,261	33,684	34,577	21.6	22.4	20.8
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		11,890	9,530	2,360	22.4	22.4	22.3
製造業		6,886	3,882	3,004	20.5	21.2	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業, 飲食店		30,023	12,955	17,068	22.1	23.3	21.1
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		16,138	5,892	10,246	21.3	21.7	21.0

(単位：人，日，時間，円)

1日の実労働時間数			決まって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.6	8.3	6.9	198,993	267,459	131,892	243,946	322,779	161,060
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0	8.2	7.2	250,441	267,495	143,295	252,467	262,482	192,459
7.7	8.3	7.0	205,566	274,162	118,304	247,745	408,137	46,638
-	-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.4	8.4	6.6	180,336	271,976	113,717	190,233	336,956	74,611
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.5	8.0	7.3	187,981	253,555	157,364	315,508	368,937	288,880

(単位：人，日，時間，円)

1日の実労働時間数			決まって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.6	8.3	6.9	202,720	273,181	134,077	230,551	296,627	163,569
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.1	8.4	6.8	259,927	289,662	139,853	198,974	223,337	99,789
7.4	7.7	7.0	194,144	256,541	113,510	224,079	328,788	87,842
-	-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.7	8.8	6.9	186,479	271,405	122,018	194,457	343,495	75,896
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.3	7.7	7.1	194,256	253,153	160,387	331,019	308,016	343,805

第4表 都道府県別決まって支給する給与及び格差

都道府県	調査産業計						
				男子		女子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
全 国	193,570	△ 0.1	85.3	261,063	92.8	138,328	80.1
北海道	187,542	△ 3.5	82.6	259,796	92.3	127,548	73.9
青 森	174,432	△ 11.6	76.8	239,267	85.0	122,479	70.9
岩 手	184,790	8.5	81.4	233,463	83.0	134,134	77.7
宮 城	199,235	△ 1.1	87.8	248,258	88.2	152,917	88.6
秋 田	180,789	△ 5.2	79.6	244,446	86.9	131,204	76.0
山 形	193,803	2.3	85.4	234,291	83.2	152,381	88.3
福 島	207,155	17.9	91.3	262,290	93.2	146,765	85.0
茨 城	188,556	△ 5.2	83.1	253,328	90.0	126,420	73.2
栃 木	187,249	△ 0.9	82.5	247,120	87.8	139,753	80.9
群 馬	189,055	△ 8.1	83.3	257,968	91.7	133,423	77.3
埼 玉	196,183	△ 4.6	86.4	274,130	97.4	124,411	72.1
千 葉	175,659	△ 3.9	77.4	252,052	89.6	123,569	71.6
東 京	227,010	0.7	100.0	281,445	100.0	172,647	100.0
神奈川	191,649	△ 6.3	84.4	264,024	93.8	137,866	79.9
新 潟	193,079	11.1	85.1	245,909	87.4	144,815	83.9
富 山	199,087	6.0	87.7	264,769	94.1	155,143	89.9
石 川	189,470	△ 8.0	83.5	266,946	94.8	132,958	77.0
福 井	181,991	△ 9.5	80.2	248,718	88.4	131,863	76.4
山 梨	199,614	△ 7.0	87.9	265,465	94.3	146,493	84.9
長 野	211,913	9.3	93.3	277,925	98.7	150,185	87.0
岐 阜	194,028	15.3	85.5	272,503	96.8	136,948	79.3
静 岡	192,453	△ 3.5	84.8	270,684	96.2	133,423	77.3
愛 知	202,930	0.1	89.4	291,092	103.4	140,835	81.6

都道府県	調査産業計						
				男子		女子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
三重	177,747	△ 13.8	78.3	266,900	94.8	122,778	71.1
滋賀	185,825	△ 6.1	81.9	258,590	91.9	130,230	75.4
京都	191,371	9.7	84.3	258,976	92.0	134,268	77.8
大阪	194,745	△ 2.3	85.8	269,128	95.6	131,489	76.2
兵庫	195,913	13.7	86.3	273,088	97.0	139,309	80.7
奈良	179,646	3.3	79.1	241,892	85.9	126,242	73.1
和歌山	167,232	△ 4.4	73.7	241,142	85.7	115,983	67.2
鳥取	201,142	4.6	88.6	258,744	91.9	150,824	87.4
鳥根	178,445	△ 10.7	78.6	235,903	83.8	134,961	78.2
岡山	197,370	△ 3.3	86.9	274,124	97.4	134,441	77.9
広島	194,484	△ 7.1	85.7	271,751	96.6	136,979	79.3
山口	180,663	△ 1.1	79.6	261,101	92.8	130,965	75.9
徳島	175,246	△ 8.6	77.2	229,747	81.6	132,674	76.8
香川	199,942	0.2	88.1	289,560	102.9	129,908	75.2
愛媛	166,916	△ 13.2	73.5	226,755	80.6	125,876	72.9
高知	156,080	△ 15.9	68.8	215,919	76.7	122,242	70.8
福岡	180,836	9.2	79.7	233,359	82.9	132,801	76.9
佐賀	179,149	△ 4.5	78.9	232,273	82.5	144,490	83.7
長崎	166,873	0.9	73.5	225,254	80.0	127,438	73.8
熊本	165,977	△ 4.4	73.1	232,305	82.5	125,721	72.8
大分	180,705	2.0	79.6	259,220	92.1	131,317	76.1
宮崎	175,729	6.9	77.4	225,306	80.1	132,213	76.6
鹿児島	175,772	△ 1.6	77.4	232,010	82.4	126,104	73.0
沖縄	147,458	△ 2.5	65.0	187,546	66.6	114,315	66.2

*前年比は実数による比較である。

統計資料のご案内

茨城県行政情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

開室時間 平日：午前9時から正午まで及び
午後1時から午後5時まで
場 所 水戸市笠原町978番6
茨城県庁行政棟 3階
電話 (029) 301-2152

平成15年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き
(毎月勤労統計調査地方調査年報)
平成16年5月発行

発行 茨城県企画部統計課
郵便番号 310-8555
水戸市笠原町978番6
電話 029(301)2649 (直通)
029(301)1111 (代表)
内線 2645～2649

ホームページアドレス (URL)
<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.htm>